

特集

「経済のグローバル化とグローバルマネー」

荘銀総合研究所 理事長 牧口徳幸

荘内銀行長井支店のお取引先合同講演会において、荘銀総合研究所の牧口徳幸理事長が「経済のグローバル化とグローバルマネー」と題して去る一月に講演した。絶好調が続いている米国経済の背景、通貨統合を行った欧州連合の行方、そして変革を求められる日本の経済体制など、以下講演の要旨である。

日本では今、明治維新、終戦に次ぎ、それに匹敵する大変化が起こっている。しかし、認識、行動に変革がなく新しい時代への適応の遅れが懸念される。むしろ株式など市場側から新しい変化を促されている。一方、アメリカはゴールデン・シクスティと言われた一九六〇年代の一〇六カ月に及ぶ経済成長を抜き、この二月で約一〇七カ月の史上最高を記録、絶好調が続いている。アメリカが経済のグローバル化と情報通信革命にうまく乗った面もあるが、この十年間、九〇年代の戦略を国家的に考えてきた成果が出たと考えるべきである。世界ではこれまでの常識からは考えられないことが起こっている。

不思議な基軸通貨国アメリカ

基軸通貨国は、貿易や経常収支の黒字など余ったお金を外国に貸していく、要するに自国の通貨で貸せるということである。十九世紀から二十世紀の初めにかけてはイギリスが貸し手であったため、ポンドが基軸通貨であった。栄華を誇った基軸通貨国イギリスが何故その地位を奪い取られたのか。イギリス経済は繊維、鉄鋼、石炭を中心に小規模な会社で成り立っていたが、ドイツやアメリカの大企業体制についていけず、その結果、アメリカに覇権を譲らざるを得なくなったことが背景にある。ドルが本当に基軸通貨として確立されたのは第二次世界大戦後である。世界の富の半分、GNPでいうと半分がアメリカへ集まり、それによってドルが確固たる基軸通貨になった。その後、七一年のニクソンショック、七三年には石油ショックがあり、ドル危機から暴落懸念が台頭したこともあった。現在、アメリカは対外累積債務を一兆五千億ドル背負い、経常赤字も三千億ドル近くになっている。それにもかかわらず、少なくとも世界の三分の二の決済通貨がドルとなっており、ドルからの逃避も起こらず、逆に七千億



ドル位のお金がアメリカに入っている。そのお金は株式市場へ向かい株価上昇、消費増加で景気の好循環につながっている。今までの国民国家では考えられない、全く違うメカニズムが働いていると考えるべきである。

クリントン大統領とルービン前財務長官が、国家戦略の最大目標としたのが財政を黒字にすることであった。幸い、九一年のソビエト崩壊で軍事費が縮小、徹底してこれを進め得た。NASAの高給技術者が、解雇されタクシーの運転手になったなどと言われた程であった。グラム・ラドマン法という法律を作り、財政赤字の解消目標を二〇〇一年においたが、既に九九年には、千二百から千三百億ドル位の黒字になる。レーガン大統領時代に言われたいわゆる双子の赤字、財政赤字と貿易赤字の中で前者の解消に重点を置くというアメリカの戦略は的確であったと言える。これを支えたのは経済のグローバル化であっ

た。

八七年のブラックマンデーの時、日本の日経平均株価が二万七千円位、アメリカのNYダウが二千七百ドル位、単位は違うが数字上はほぼ同じであった。その後、NYダウは二千ドル以下に落ちたが、九五年の四千ドルから昨年三月一万ドルになり、四年位で二・五倍になっている。ナスダック、日本で言う店頭市場の場合は昨年十一月に三千ドルを達成、今年に入つて四千ドルを越えている。ここでも、今までの常識では考えられないような事が起こっている。

しかも、三千億ドルとも言われるドルが外国で流通している。アルゼンチンのメナム前大統領は自国通貨を「ドルにしますよ」と言つた。ドルの上がり下がりでも国民経済が振り回されるよりはいいと言つことである。ノーベル経済学賞のマンデル博士は経済がグローバルになつて以上、通貨は一国にとらわれなくてもいいと言っている。時代は国民経済からグローバル経済に大きく変わっているのである。

例えば、低価格のブランド靴で有名なナイキという会社は東南アジアと太平洋域に五十の工場を持ち、そこで五十万人が働いている。その人たちの賃金はアメリカの大体三十分の一、五十分の一である。彼らをコントロールしているのはアメリカの本社である。これをVSC(バーチャル・シングル・カンパニー)という。それぐらいアメリカというのは経済のグローバル化に乗っているのである。しかし、こうしたグローバル化の中でも国家はなくならず、むしろグローバル化の中でこそ国家利益を守っていくことが重要な問題にな

る。

その意味で「FC革命」(Fuel Cell 燃料電池)は大きな影響をもたらす可能性がある。水を分解すると水素と酸素になるが、反対に水素と酸素を合成、水を作ると電気エネルギーが出てくる。これを自動車に使おうというのがFC革命で、アメリカが国家的な事業として取り組んでいる。これを進める協同機構PNGV(パートナーシップ・フォー・ニュー・ジェネレーション・ビークル)にはNASAやペンタゴン国防省も入っている。アメリカには原子力潜水艦やNASAの人工衛星の電気エネルギーを開発するため、税金をふんだんに注ぎ込んだ五十年間の実績がある。二〇〇四年には燃料電池を入れた自動車を走らせようとしている。過去にアメリカは軍事予算を大々的に組み科学技術を発達させたが、他国に開放したため、逆に日本やドイツに経済的国益を害されたという問題意識がある。この反省からPNGVは仮想敵国として日本を考えているようにも思える。グローバルな経済の中では常に、こういうことが起こりつつある。

一方、ナイキのように、アメリカ以外で人件費を五十分の一にできれば国内の雇用はいなくなる。製造業を解雇になった人たちがサービス産業へ移り、安い賃金でパートタイマーになる。こうして、アメリカの所得は急速に不平等化が進んでいるが、一方では、平均的な人件費コストの低下を通じてインフレ高進の抑制効果となっている。

アメリカの貯蓄率のマイナスも所得の不平等化とかなり関係があるのではないかと考える。低所得者は大抵、資産と同時にローンを



抱えており、こうした人が増えれば貯蓄率がマイナスになる。貯蓄率がマイナスと言っても健全なことが起こっているわけではない。所得の不平等化は進んでいるが、経済全体が活性化し小さい会社がどんどん増えているから失業問題はむしろ深刻ではない。

欧州統合に向けたいばらの道

巨額な累積債務国の通貨ドルが世界の基軸通貨として無限に続くわけにいかない。新しく出てきたユーロがいわば受け皿としてドル

に抑制的に働くのではないか。イギリスが基軸通貨国であった十九世紀はヨーロッパにとり大変良い時代であった。単に経済の繁栄ばかりではなく、文化的にも天才的な芸術家が多く出た。世界で先頭を走っていた栄光のヨーロッパが二回の世界大戦と冷戦で分断され、中欧や東欧が共産主義圏に入った。この屈辱の歴史から這い上がるため大戦が終わって今日まで五十年間、欧州石炭鉄鋼共同体から始まり統一への努力が一回も挫折することなく前進してきた。中でもフランスとドイツは、欧州統合について喧嘩や食い違いをきたすことはなかった。両国が手を握って頑張ろうとした理由は二つある。一つは、両次の世界大戦はフランスとドイツの喧嘩が引き起こしたものだ、世界平和を持続させるためには喧嘩をせずに一緒になることが必要であること。もう一つは、ドルの一極支配の影響を強く受けてきたマルクの相場安定を目指したこと、この二つが彼らの手を強く握らせたのではないかと考える。

今回の通貨統合に加わった十一カ国の中で経済的に進んでいたドイツ、フランス、イタリアがうまくいっていない。特にドイツはそれまで民間の企業経営者が中心になって経済を繁栄させ労使協調路線で非常に強い経済を保っていた。通貨統合で国境が取り払われた結果、高水準の人件費と社会福祉が負担になり企業の海外移転が始まり空洞化が起こってきている。イギリスの消費者専門雑誌WHICH(ウィッチ)は、ヨーロッパで一番人気のある車がチェコにあるスコルダ社のフェリツィヤとしている。この会社はドイツのフォルクスワーゲン社が、賃金が十分の一の

チェコの労働力に着目して力を入れたところである。こうしたドイツの不適合が非常に問題になっている。逆に遅れていたスペイン、ポルトガル、アイルランドの景気が良くなっている。通貨が同じになると、賃金が安く、税率が低いこれらの国々に企業、工場が進出していくからである。また、オランダは「政府は失業保険など財政支出を削る」、「企業は解雇を行わない」、「労働組合は賃上げ要求をしない」というワツセナー合意ができ、経済が非常にうまくいっている。

ヨーロッパの哲学者が国家は剣と通貨によって成り立っていると言っている。自国通貨がなくなると統一されるとどうなるのか。東欧・中欧のポーランド、チェコ、ハンガリーも多分、加わってくると考えられる。この壮大な実験の答えが出るのは四、五年先になるだろう。

もう一つ、イングリッシュ・スピーキング・カントリー・ピープルがこれから大きな意味を持つてくる。英語ができる国はこれから非常に有利になってくる。インターネットは八割が英語である。かつて植民地だったアジアや南米の金持ち階級はイギリスはじめ欧州の宗主国へ留学している。人的交流も活発化しヨーロッパの影響力はさらに大きくなっている。アメリカ依存体制からの脱却の地歩ができてくる。ユーロがドルに対抗できる通貨になるかよりも、非常に重要な問題と考える。

巨大合併が変える日本の経済体制

グローバル化されていくということは、悪く言えば弱肉強食が進んでいくということ

ある。しかし政治の面から考えた場合、どうしても国家がリーダーとなって国民みんなを良くするような、結果の平等の方向へ行ってしまう。今は、さまざまなことを考え改革すべき大事な時である。けれども、未だに日本は既得権から脱皮できないでいる。

そうした中でも、新しいものがどんどん出てきていて、この日本の状態を突き崩している。期せずして、この度巨大銀行が合併した。三行合併や住友銀行と三井グループなど、合併することでグループ色がなくなり、改革しやすいのである。

また、銀行の巨大合併を通して、各業界が護送船団方式で守られていたことが非常にはつきりしてきた。例えば高炉メーカーが五社、自動車メーカーがトラックも入れると十一社もある。他にこういう国は全くない。日本ではそれぞれをメイン銀行が支えてきたからできたことなのである。ところが、それぞれの株式やメインバンクに支えられてきた各業界は、今回の大銀行の合併により断ち切られてしまうだろう。

株式市場から見る 日本の大変化

現在、日経平均株価一萬九千五百円位だが、既に時価総額（発行株数×株価）はバブル期に匹敵するほどである。時価総額で言つて、日経平均が三万円でもおか

しくない位である。それは、バブル期には無かったような一万円以上の株価の会社が次々と出てきていることからそう言えるのである。

今、時価総額が一番大きいのはNTTドコモ、三番目にセブイレブン、五番目ソフトバンクとなっているが、これらの会社は日経225に入っていない。去年十二月アメリカでも、マイクロソフトがそれまでの時価総額トップだったGEという会社を抜いて、時価総額の一番高い会社になった。売上高はGEの十分の一にも関わらず、時価総額では圧倒的にマイクロソフトの方が多いためである。これからは、企業のパフォーマンスが時価総額を決定する事になりそうである。

時価総額の多いことが企業の力になり、合併や買収を通じて、またその企業は大きくなっていく。最近では、今までの常識とは違って高い株ほど売れていて、株価の二極化を招



く大きな動機のひとつになっている。これから先は、高い株こそ時価総額が多くなるから買っておくという時代になり、株価や時価総額を巡って、終わり無き戦いが進んでいくことである。そしてそのことが、先送りしてきた日本の変革を前進させていく可能性を持っている。

日本の金融界の社会的使命

今までの金融界は、上がっていく土地を担保にして貸し出しを増やしていったり、制度的なガードによって守られてきた。それが今や異業種から銀行に参入してきて、さまざまな歯止めが金融機関からはずされつつある。

担保中心でやってきた金融機関に、本當の意味での審査能力は残っているのだろうか。これからは、組織的にリスクをできるだけ小さくしながら、社会的ニーズのある信用貸し出しの分野をどうにかして開拓していかねばならないだろう。銀行は、これから伸びる企業に対してお金を貸すのが社会的な使命なのだ、ということ忘れてはならない。創造的な破壊をするためには必要なのは創造的な経営者であり、それを理解してお金を貸すのが金融機関である。

日本がアジアと共生していくためには、日本の円の相場を安定させ、どうやって国際的に使いやすい通貨にしていくかが重要である。今後、国境を越えたグローバル化の中では、今までの認識を変えて、どうあるべきか、どうしていくべきかを考えねばならないのである。